

(平成 28 年 5 月 11 日理事会承認)

平成 28 年 6 月 7 日

内閣総理大臣
安倍 晋三 殿

法人の名称	一般社団法人公共建築協会
代表者の氏名	春田 浩司

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条第 3 項の規定により、別紙のとおり平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日まで)の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙2: 公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成 27 年度(2015/4/1 から 2016/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	277,915,964 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	198,203,430 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	151,500,207 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	46,803,223 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	100,000 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	79,712,534 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
1) 計画時点の見込に比べ、「公共建築賞等表彰事業」については、本年度が公共建築賞の隔年の表彰審査の年であり、応募数の著しい増加もあり各地区(9 地区)における地区審査、現地調査等の実施に要する経費、北陸及び四国地区事務局に新たに臨時雇用職員を配置したこと等により、計画額に対して若干増加する結果となった。一方、「機関誌発行事業」については独自の財源を持たないため、従来から、費用の縮減に取り組んでおり、本年度も印刷製本費、旅費交通費等の縮減に努めた結果、見込額を下回り、堅調に推移する結果となった。このため、実施事業等会計全体では計画作成時点の計画収支差額より減少となり、計画額を若干下回る結果となった。	
2) 平成 28 年度は、「公共建築賞表彰等事業」において、本部による表彰審査(現地調査を含む。)、表彰式の実施、これまで公共建築月間における行事開催を見送っていた東北地区において関係行事を開催する予定であること等により費用の増加が見込まれること、これまでも着実に公益目的財産額の消化を行ってきていること等により支出計画実施期間に影響はないと考える。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定	(1)計画上の完了見込み	平成 30 年 3 月 31 日
事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	
公益目的財産額	277,915,964 円	277,915,964 円	277,915,964 円	277,915,964 円	277,915,964 円
公益目的収支差額	160,947,621 円	151,500,207 円	214,596,828 円	198,203,430 円	268,246,035 円
公益目的支出の額	53,899,207 円	49,783,952 円	53,899,207 円	46,803,223 円	53,899,207 円
実施事業収入の額	250,000 円	1,609,379 円	250,000 円	100,000 円	250,000 円
公益目的財産残額	116,968,343 円	126,415,757 円	63,319,136 円	79,712,534 円	9,669,929 円

注: 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	公共建築賞表彰等事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 公共建築賞表彰事業</p> <p>イ 優れた公共建築物を表彰することにより、公共建築物の総合的な水準の向上を図り、社会資本の整備に寄与することを目的に、本協会の自主事業として昭和63年に創設したものである。授賞実施の前年度に地方審査(第1次審査)を実施し、その結果を踏まえて翌年度に各賞を決定する隔年とし、継続的に実施している。</p> <p>ロ 直近の第12回公共建築賞は、国の機関、地方公共団体又は政府関係機関若しくはこれに準じる機関が施工した建築物及びその他公共性の高い建築物で、平成14年4月から平成18年3月の間に竣工した公共建築物を募集対象とし、平成21年10月から募集したところ、123点の応募があり、全国9地区の地方審査会(第1次審査)において31点の建築物が推薦された。平成22年度に本部における学識経験者、建築家、行政の職員等で構成される審査委員会(第2次審査)において、推薦がなされた31点が優秀賞に決定され、その中から公共建築賞(国土交通大臣賞)行政施設部門「横浜税関本館」文化施設部門「国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館」及び公共建築賞(特別賞)3点が決定され、平成22年11月11日発明会館ホール(港区虎ノ門)において表彰式を行い、第13回公共建築賞についても現在地方審査を実施中であり、今後も継続的に実施していくこととしている。</p> <p>2. 公共建築の日及び公共建築月間事業</p> <p>イ 行政、教育文化、福祉等様々な分野に関わる各種の公共建築は、地域の人々の生活に密接な関わりをもち、地域の活性化、生活、文化水準の向上、街並み・景観の形成等を図る上で、重要な役割を果たしている。このような状況を踏まえ、公共建築の方に対する国民の意識向上を図るため、本協会が「公共建築の日」及び「公共建築月間」を提唱し、平成15年に創設したものである。その実施に際しては、関係4団体(本協会、財団法人建築保全センター、財団法人建築コスト管理システム研究所、社団法人文教施設協)による実行委員会を設置し、国民生活により一層密着した公共建築をめざして、関係省庁、地方公共団体及び関係団体等の支援を得て、幅広い運動を毎年実施している。</p> <p>ロ 平成22年度は、次の事業を実施している。</p> <p>1 中央行事 全国の国及び地方公共団体等の行政機関にポスター(約7,500枚)を掲示している。 平成22年11月11日にテーマ「公共建築の現在と将来」のシンポジウムを発明会館ホールにおいて開催した。</p> <p>2 地方行事 平成22年11月に全国各地において、公共建築建設現場見学会、フォーラム、スタンプラリー、公共建築写真パネル展示、小学生絵画展、講演会等の行事を行い、公共建築について、国民に対して幅広く広報活動を展開している。</p> <p>3. 財源は、賛助金収入、会費収入及びその他会計の収益を充当し、運営している。</p> <p>4. 人数は、役員、情報企画部 2名 総務部 2名 地区事務局 10名 (平成23年10月1日現在現員33名)</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	26,270,478 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	200,000 円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>(1)公共建築賞 公共建築賞は、隔年で実施し、今期で第15回目となるが、平成27年6月に募集要項を公表したところ、全国から112点の応募があり、平成27年度においては1次審査を各地区に設置された公共建築賞地区審査委員会において行った。</p> <p>(2)公共建築月間及び公共建築の日 平成27年度においては全国38件のイベントを開催し、地元行政機関、業界団体等と協力をして公共建築への理解と啓蒙に努めた。結果、前年度に引続き全国で15,000名を超える行事参加者があった。以下に主な行事の概要を記す。なお、全国の国及び地方公共団体の行政機関等にポスター等(約4,000枚)を掲示している。</p> <p>【中央行事】 ■公共建築の日シンポジウム 平成27年11月11日 場所:文化シャッター-BXホール テーマ「手仕事を紡ぐ—技をみがく・技を伝承する」</p>

ほか3行事を実施

【地方行事】

- 北海道地区 平成 27 年 11 月 11 日
場所:札幌市
「公共建築の日」フォーラム ほか 3 件を実施
- 東北地区 東日本大震災復興優先のため行事実施せず
- 関東地区 平成 27 年 11 月 22 日～平成 27 年 11 月 23 日
場所:さいたま新都心合同庁舎
さいたま新都心小学生絵画展等 ほか 7 件を実施
- 北陸地区 平成 27 年 11 月 2 日
場所:新潟市
「官庁施設の津波対策」パネル展 ほか1件を実施
- 中部地区 平成 27 年 11 月 11 日
場所:名古屋市
記念講演会「公共建築における木材利用～木の新たな可能性」 ほか 3 件を実施
- 近畿地区 平成 27 年 11 月 24 日
場所:大阪市
記念講演会「～阪神・淡路大震災から20年、公共建築の復興～」 ほか 1 件を実施
- 中国地区 平成 27 年 11 月 14 日
場所:広島市
「被曝 70 周年今を生きる被曝建物(公共建築物)を巡る学習会」 ほか 6 件を実施
- 四国地区 平成 27 年 11 月 4 日～平成 27 年 11 月 30 日
場所:高松市
公共建築パネル展を実施
- 九州地区 平成 27 年 11 月 9 日～平成 27 年 11 月 20 日
場所:福岡市
公共建築パネル展 ほか 6 件を実施
- 沖縄地区 平成 27 年 11 月 2 日～平成 27 年 11 月 27 日
場所:沖縄県内4カ所
公共建築パネル展 ほか3件を実施

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	29,712,353 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	100,000 円
(3)((1)-(2))の額	29,612,353 円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	29,712,353 円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	100,000 円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注
 1) 計画時点の見込に比べ、本年度は公共建築賞の隔年の表彰審査の年であり、応募数の著しい増加もあり各地区(9 地区)における地区審査、現地調査等の実施に要する経費、北陸及び四国地区事務局に新たに臨時雇用職員を配置したこと等により、計画額に対して若干増加する結果となった。
 2) 28 年度においては、本部による表彰審査、表彰式を実施すること、これまで行事開催を見送っていた東北地区において関係行事を開催する予定であること等により費用の若干の増加が見込まれるが、引き続き経費の縮減等に努めることとしており、支出計画実施期間に影響はないと考える。

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3)実施事業資産の状況等(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
a1	建物付属設備	円	円	101,992 円	48,549 円	公共建築賞、公共建築の日等の業務のために使用(OA フロア、パーテーション等)
a2	什器備品	円	円	36,113 円	106,777 円	公共建築賞、公共建築の日等の業務のために使用(机、椅子、ラック等)
a3	ソフトウェア	円	円	0円	0円	公共建築賞、公共建築の日等の業務のために取得したソフトウェアはなし

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
雑収益	100,000 円	100,000 円	協賛金収入であり実施事業収入とする。
計	100,000 円	100,000 円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	29,712,353 円	29,712,353 円	異なる費用科目はないため(1)と(2)は同額である。
計	29,712,353 円	29,712,353 円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

事業番号	事業の内容
継 2	機関誌発行事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 学識経験者、行政の職員で構成する編集委員会において、公共建築に携わる者が日常業務を進める上での情報源として、又企画を練る際に活用できるように編集し、併せて公共建築に関する行政上の動きを中心に最新情報を掲載し機関誌を発行している。</p> <p>なお、会員をはじめ、国、地方公共団体及びその他の営繕関係行政機関、建築学科が設置されている大学及び高等専門学校に無料配布し、公共建築に関し、広く活動を行っている。</p> <p>2. 平成 22 年度は、次のとおり発行している。</p> <p>イ 「公共建築」 198 号「まちづくりの取組みと公共建築」平成 22 年 4 月発行 199 号「第 12 回公共建築賞・次世代公共建築研究会報告」平成 22 年 11 月発行 発行部数 4,000 部(会員 2,048 部、非会員 1,825 部)</p> <p>ロ 「公共建築ニュース」 毎月 1 回発行している。 発行部数 3,000 部(会員 2,048 部、非会員 926 部)</p> <p>3. 財源は、広告収入、会費収入及びその他会計の収益を充当し、運営している。</p> <p>4. 人数は、役員、情報企画部 2 名、総務部 1 名 (平成 23 年 10 月 1 日現在 現員 33 名)</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	27,628,729 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	50,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>平成 27 年度においては、機関誌「公共建築ニュース」を毎月発行するとともに、年 2 回の季刊誌「公共建築」を発行した。特に、季刊誌「公共建築」の特集テーマは次のとおりである。</p> <p>208 号「公共建築物の最適利用—集約・複合化を中心に—」平成 27 年 4 月発行 209 号「公共建築の品質確保」平成 27 年 10 月発行</p> <p>公共建築ニュースにあつては、当協会会員に有益な情報を提供すべく、取材を強化するとともに、有識者からの助言等も踏まえ、内容の充実を図った。</p> <p>発行部数 機関誌「公共建築ニュース」 2,000 部 季刊誌「公共建築」 2,100 部</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	17,090,870 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
(3) ((1)-(2))の額	17,090,870 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	17,090,870 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
(1) 及び (2) に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>機関誌発行については、独自の財源を持たないため、従来から、費用の縮減に取り組んでおり、印刷製本費、通信運搬費等の縮減に努めた結果、見込額を下回ったものであり、28 年度も引き続き堅調に推移することが想定されるが、公益目的支出計画への影響も微小と思われることから、公益目的支出の年限には影響がないと考える。</p>	

注: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度 末日の 帳簿価額	使用の状況

a1	建物付属設備	円	円	43,711 円	48,548 円	機関誌の編集発行等の業務のために使用(OAフロア、パーティション等)
a2	什器備品	円	円	15,477 円	39,247 円	機関誌の編集発行等の業務のために使用(机、椅子、ラック等)
a3	ソフトウェア	円	円	0円	0円	機関誌の編集発行等の業務のために取得したソフトウェアはなし

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
機関誌発行等事業収益	0円	0円	
計	0円	0円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	17,090,870 円	17,090,870 円	異なる費用科目はないため(1)と(2)は同額である。
計	17,090,870 円	17,090,870 円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表 A 「公益目的支出計画実施報告書」【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1)その他の主要な事業について 変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
特になし

注1:その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2)資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
特になし

注2:「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表 B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金				
	38,278,168 円	1,680,683 円	12,246,709 円	0 円	27,712,142 円
2	役員退職慰労引当金				
	28,168,417 円	1,224,754 円	0 円	0 円	29,393,171 円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	期首増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。